



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 桑原 豊
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 太田 博之（TEL）03(5213)0250
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	7,017	19.7	1,582	14.0	1,596	14.0	975	10.8
2026年3月期中間期	5,860	15.8	1,388	22.4	1,400	22.8	879	33.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 909百万円（ 0.6%） 2026年3月期中間期 903百万円（ 43.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	43.59	43.48
2026年3月期中間期	39.33	39.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	13,576	8,593	63.0
2026年3月期	12,853	8,135	63.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 8,558百万円 2026年3月期 8,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00
2027年3月期	—	26.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,370	17.0	3,180	14.9	3,200	14.4	1,960	12.4	87.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	22,373,222株	2026年3月期	22,373,222株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	199株	2026年3月期	199株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	22,373,023株	2026年3月期中間期	22,373,037株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2026年10月29日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、中東情勢や自然災害の影響が、景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況にあります。

当社グループの関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数は、足元、若干の持ち直しの動きがみられております。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高に関しては、保証事業の売上高は6,040百万円(前年同期比12.4%増)、ソリューション事業の売上高は391百万円(前年同期比19.5%減)、ITサービスの売上高は585百万円(前年同期比ー)となり、合計で7,017百万円(前年同期比19.7%増)となりました。これは、家賃債務保証において、ソリューションサービスからの切替や新規契約数の増加により、初回保証料及び更新保証料が伸長し、医療費用保証及び介護費用保証においては、新規開拓が進むとともに既存先からの契約についても順調に伸びたことによりです。また、ITサービスについては、2026年1月にキャロルシステム株式会社を連結子会社化したことによりです。

営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い管理会社への業務委託手数料、家賃決済に係る手数料等の増加はあったものの、貸倒費用が安定的に推移するなど、その他の費用を一定水準に抑制できたことにより、1,582百万円(前年同期比14.0%増)となり、経常利益は1,596百万円(前年同期比14.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は975百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

なお、当社グループは総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は13,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円増加となりました。

流動資産は、11,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円増加となりました。これは、現金及び預金が579百万円、立替金が538百万円、貸倒引当金が375百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、1,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少となりました。これは、無形固定資産が41百万円、投資その他の資産が49百万円減少したことなどによりです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加となりました。

流動負債は、4,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加となりました。これは、前受収益が236百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、223百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加となりました。これは、資産除去債務が7百万円、その他固定負債が4百万円増加したことなどによりです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、8,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加となりました。これは、配当の支払により458百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益975百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,809百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ421百万円増加となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状

況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,100百万円(前中間連結会計期間は949百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,596百万円、貸倒引当金の増加額375百万円、前受収益の増加額243百万円などであります。一方、主な減少要因は、立替金の増加額538百万円、法人税等の支払額599百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、62百万円(前中間連結会計期間は104百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出41百万円、差入保証金の差入による支出20百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、458百万円(前中間連結会計期間は279百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額458百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年10月26日の業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせで発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,727	7,809,466
売掛金	387,132	368,382
立替金	6,048,255	6,586,450
仕掛品	78,664	43,589
その他	594,236	716,691
貸倒引当金	△3,277,419	△3,653,288
流動資産合計	11,060,596	11,871,290
固定資産		
有形固定資産	230,143	234,106
無形固定資産		
のれん	467,747	436,459
その他	245,500	234,846
無形固定資産合計	713,247	671,305
投資その他の資産	849,186	799,626
固定資産合計	1,792,577	1,705,038
資産合計	12,853,173	13,576,329

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,355	167,741
未払法人税等	634,124	658,243
前受収益	2,341,969	2,578,370
賞与引当金	131,846	139,321
保証履行引当金	868,226	835,558
その他	340,433	380,428
流動負債合計	4,505,955	4,759,663
固定負債		
資産除去債務	93,712	101,384
その他	118,078	122,217
固定負債合計	211,791	223,602
負債合計	4,717,746	4,983,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,527	1,049,527
資本剰余金	836,096	836,096
利益剰余金	6,119,204	6,635,768
自己株式	△164	△164
株主資本合計	8,004,663	8,521,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,147	37,070
その他の包括利益累計額合計	103,147	37,070
新株予約権	27,616	34,765
純資産合計	8,135,426	8,593,063
負債純資産合計	12,853,173	13,576,329

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	5,860,842	7,017,623
売上原価	3,171,248	4,021,579
売上総利益	2,689,594	2,996,043
販売費及び一般管理費	1,300,874	1,413,055
営業利益	1,388,720	1,582,988
営業外収益		
受取利息	7,657	12,661
有価証券利息	554	554
受取配当金	1,406	1,843
雑収入	2,324	2,453
営業外収益合計	11,941	17,512
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
投資事業組合運用損	381	3,922
営業外費用合計	381	3,922
経常利益	1,400,280	1,596,577
税金等調整前中間純利益	1,400,280	1,596,577
法人税、住民税及び事業税	526,118	623,227
法人税等調整額	△5,686	△1,862
法人税等合計	520,431	621,365
中間純利益	879,849	975,212
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	879,849	975,212

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	879,849	975,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,825	△66,076
その他の包括利益合計	23,825	△66,076
中間包括利益	903,674	909,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	903,674	909,135
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,400,280	1,596,577
減価償却費	65,924	69,345
のれん償却額	11,543	31,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	254,649	375,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,108	7,475
保証履行引当金の増減額(△は減少)	48,946	△32,667
受取利息及び受取配当金	△9,617	△15,058
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△12,355	18,750
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	35,074
前払費用の増減額(△は増加)	△43,604	△120,301
未収入金の増減額(△は増加)	1,099	△3,264
立替金の増減額(△は増加)	△428,298	△538,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,876	△21,613
未払金の増減額(△は減少)	17,436	16,393
前受収益の増減額(△は減少)	157,389	243,100
その他	3,198	21,968
小計	1,471,824	1,684,740
利息及び配当金の受取額	9,618	15,059
法人税等の支払額	△531,636	△599,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,806	1,100,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△106,492	△41,775
投資事業組合からの分配による収入	1,983	—
出資金の払戻による収入	30	—
差入保証金の差入による支出	△335	△20,590
差入保証金の回収による収入	193	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,620	△62,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△279,609	△458,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,647	△458,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,538	579,739
現金及び現金同等物の期首残高	6,822,625	7,229,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,388,163	7,809,466

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。